

2003年7月



彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年4月～2003年6月の指標を中心に >

低水準での推移が続き、

依然として厳しい状況にある県経済

鉱工業生産の動きを見ると、前月比で3か月ぶりに増加したものの、前年同月比では2か月連続して前年水準を下回るなど、依然として弱い動きがうかがえる。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は前月比で6か月ぶりに低下。また完全失業率は依然高水準が続いており厳しい状況にある。消費者物価指数は、前年同月比で持続的に低下している。

個人消費は、大型小売店販売額（店舗調整済）が、前年同月比で6か月連続して減少。新車登録・届出台数は、前年同月比で3か月連続して減少となった。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、持家と分譲で前年同月比増加となったものの、貸家は減少となり、全体でも2か月ぶりに減少となった。

企業倒産は、件数が前年同月比増加となったものの、負債総額は前年同月比で2か月ぶりに減少となった。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となり、マイナス幅は拡大している。（2003年5月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比0.1%の増加とほぼ横ばいとなっている。（2003年2月調査）

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年7月11日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、

このところ一部に弱い動きがみられる。

- ・輸出は横ばいとなっている中で、生産は弱含んでいる。
- ・企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・株価は大幅に回復している。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、海外経済の先行きを巡る不透明感や、今後の株価・長期金利の動向に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、持続的な経済成長を実現するため、6月27日、経済活性化、国民の安心の確保、将来世代に責任が持てる財政の確立等を目指し、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」を閣議決定した。今後、その早期具体化により、構造改革の更なる強化を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

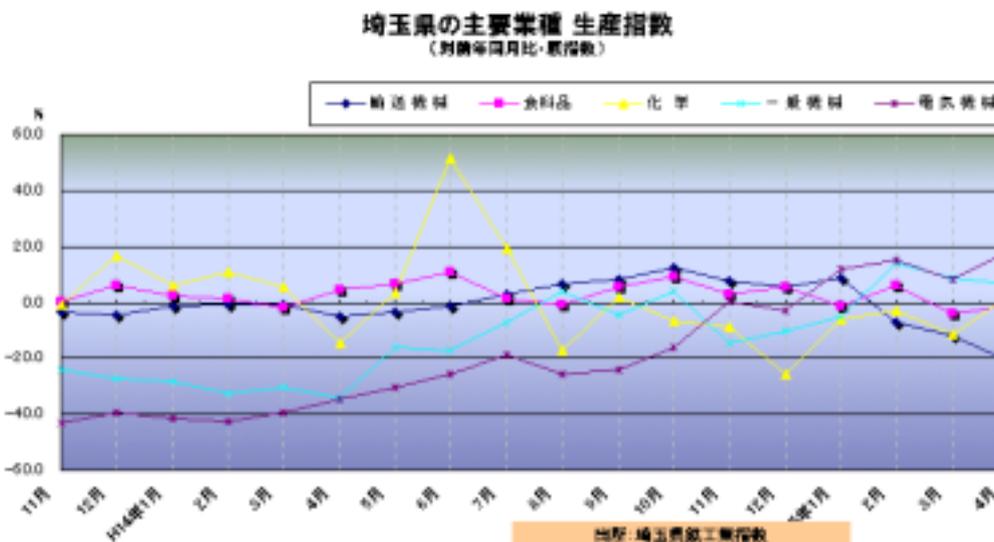
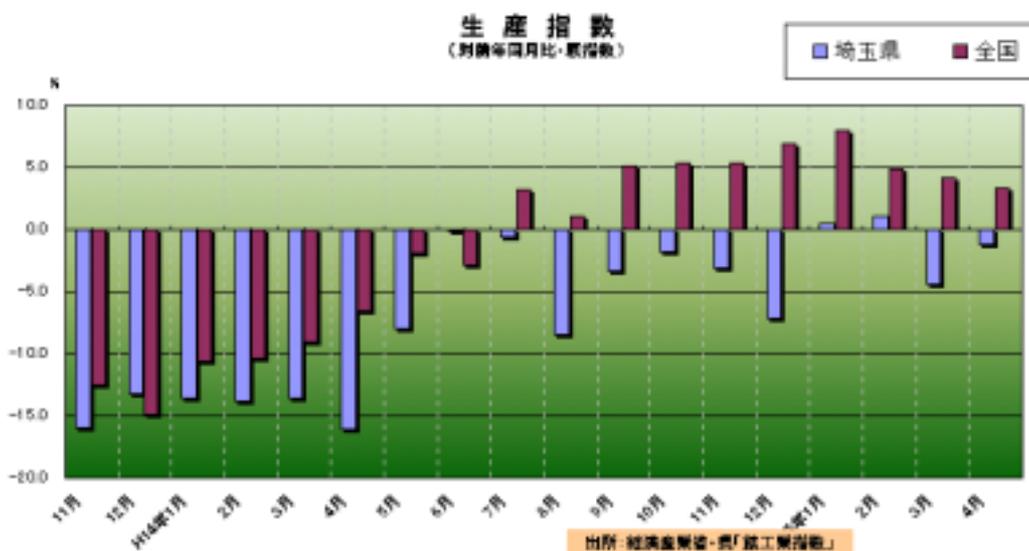
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

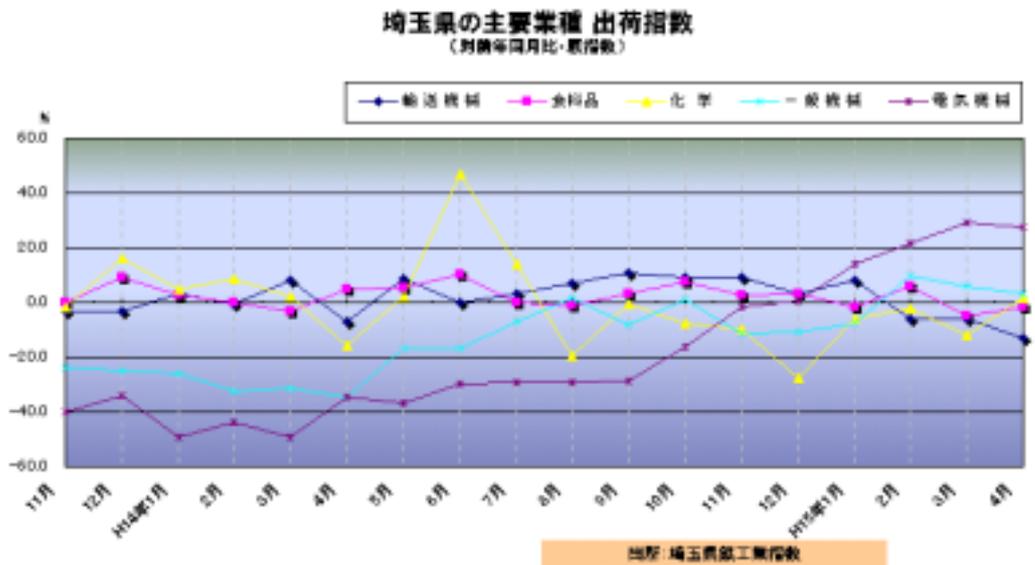
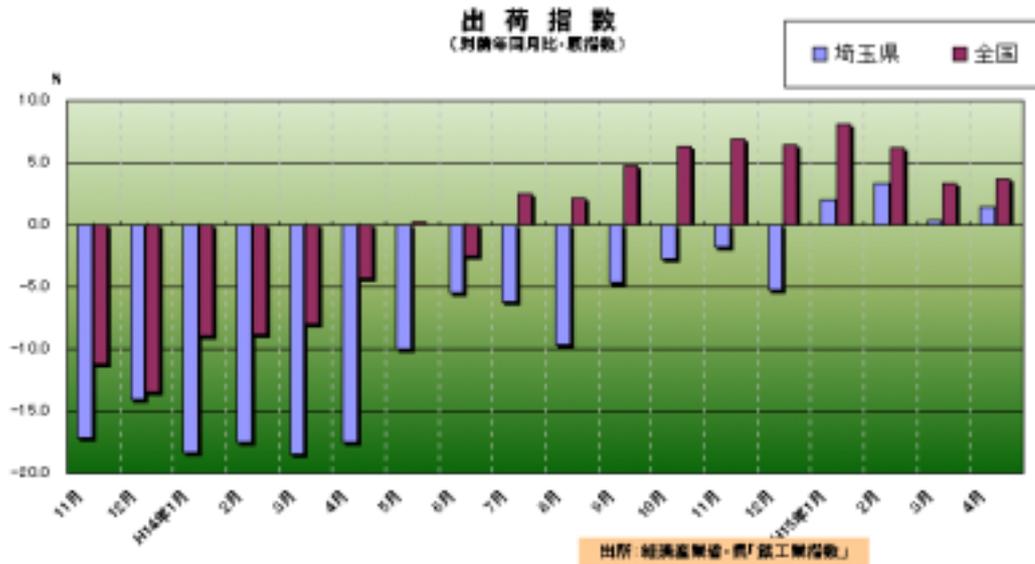
4月の生産動向は、前月比（季節調整値）では、輸送機械、窯業・土石製品等が低下したものの、金属製品、食料品等が上昇したため、生産指数は、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇。

前年同月比では、生産はグラフのとおり、2か月連続して前年水準を下回った。



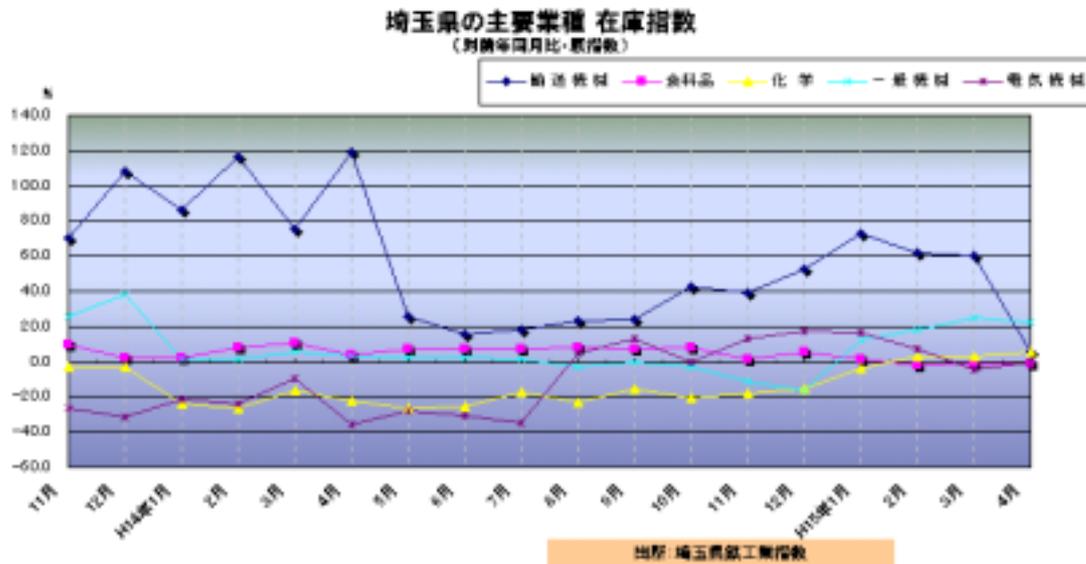
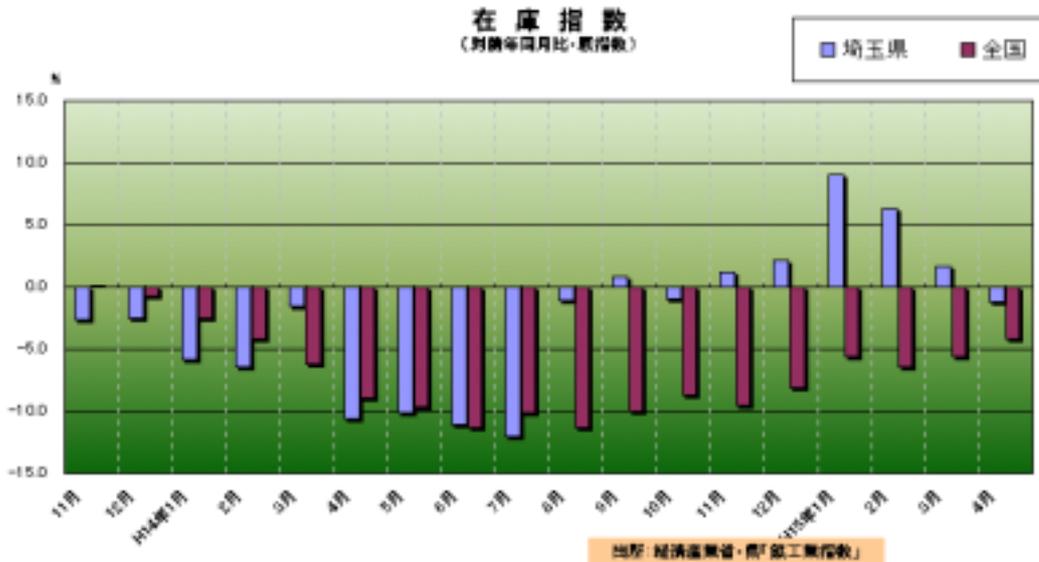
4月の出荷動向は、前月比（季節調整値）では非鉄金属、鉄鋼業等が低下したものの、輸送機械、プラスチック製品等が上昇したため、出荷指数は、+2.1%と3か月ぶりに上昇。

前年同月比では、出荷はグラフのとおり、4か月連続して前年水準を上回ったものの、その水準は低い。



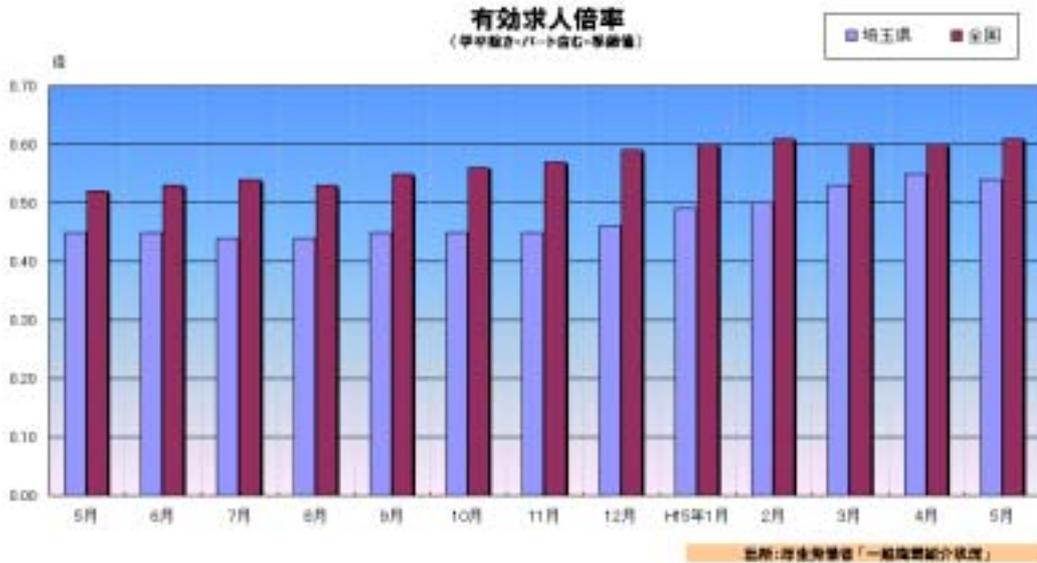
4月の**在庫動向**は、前月比（季節調整値）では、精密機械、食料品等が上昇したものの、一般機械、化学工業等が低下したことにより、在庫指数は、 -3.3% と2か月ぶりに低下。

前年同月比では、在庫はグラフのとおり、6か月ぶりに前年水準を下回り、マイナスとなった。

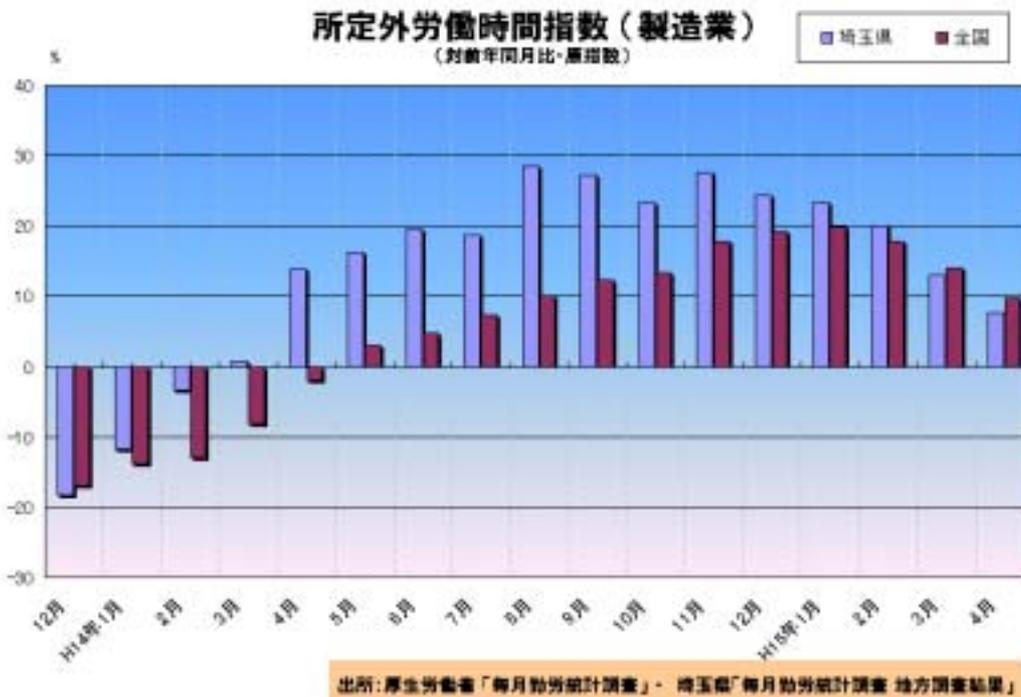


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

5月の有効求人倍率は0.54倍(季節調整値)で前月比0.01ポイントと6か月ぶりに低下。新規求人倍率は0.87倍(季節調整値)で前月比0.15ポイントと3か月ぶりに低下。

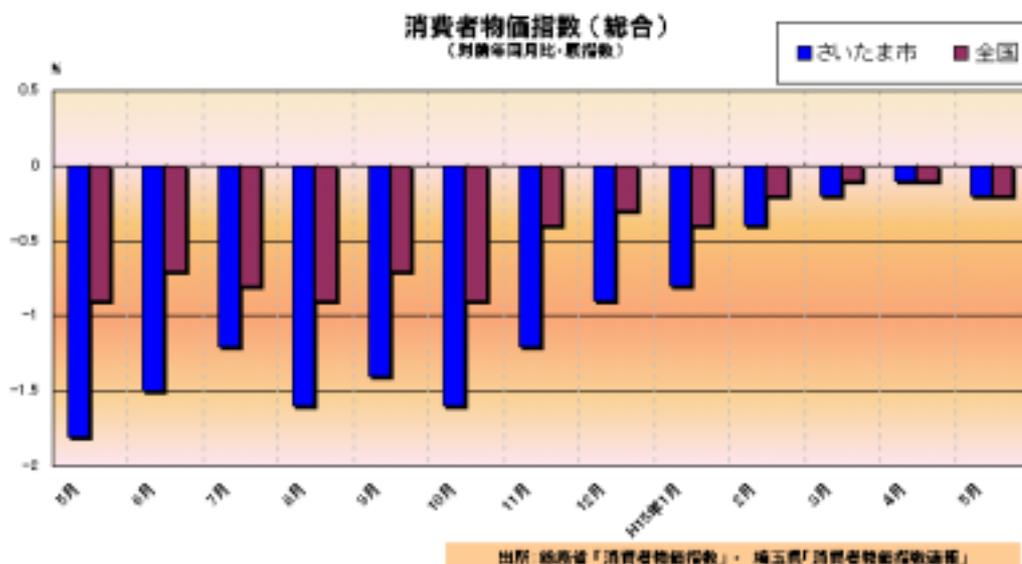


4月の所定外労働時間指数(製造業)は前年同月比+7.7%と14か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+1.5%と15か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同2.3%と10か月連続して低下。



5月の消費者物価指数（さいたま市）は、前月比（季節調整値）で同水準と横ばい。

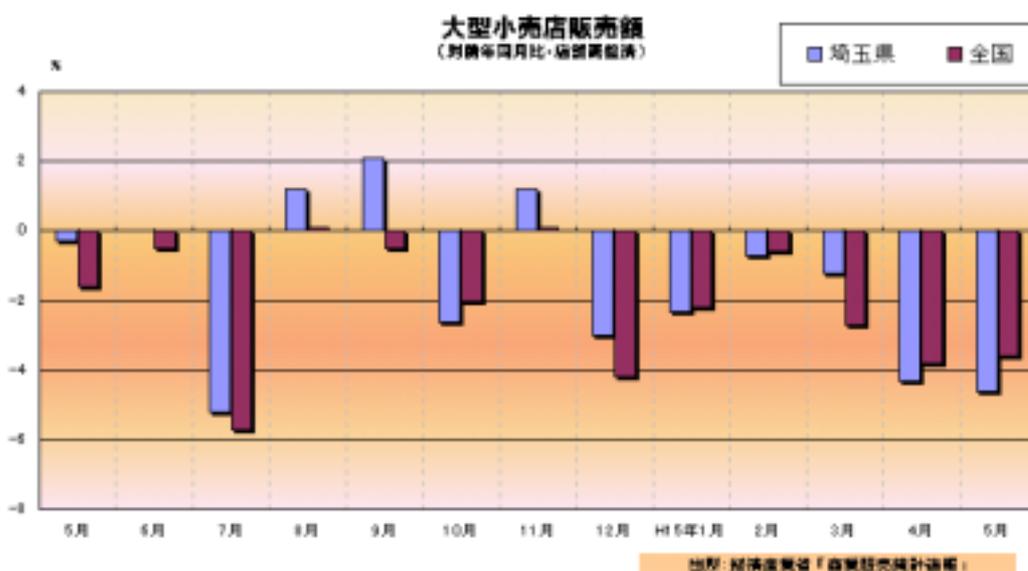
前年同月比では、消費者物価はグラフのとおり、持続的に低下。



（3）消費・住宅投資動向

5月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年同月比 1.0%と5か月ぶりに減少。

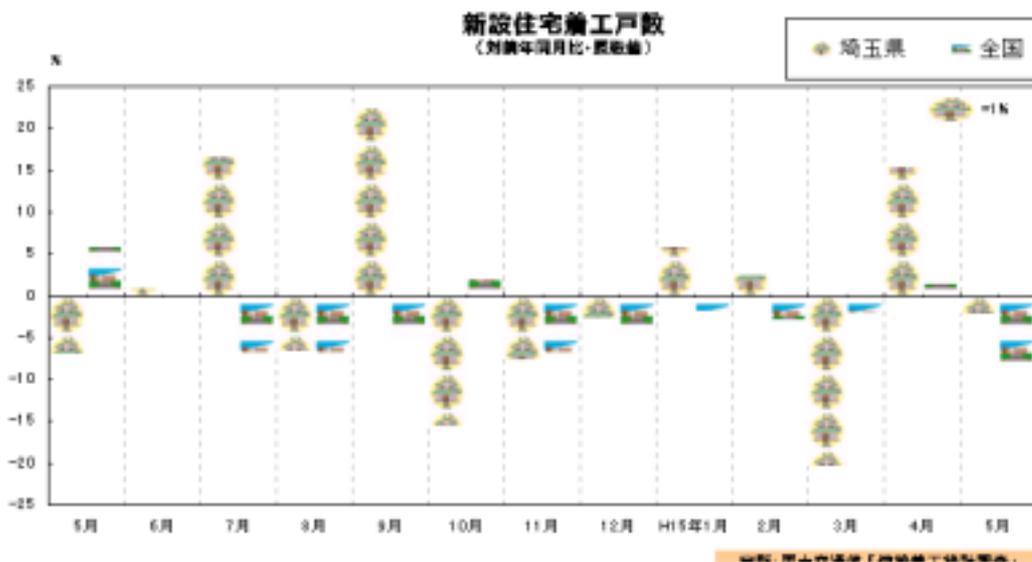
5月の大型小売店販売額は、前年同月比 4.6%（店舗調整済）と6か月連続して減少。

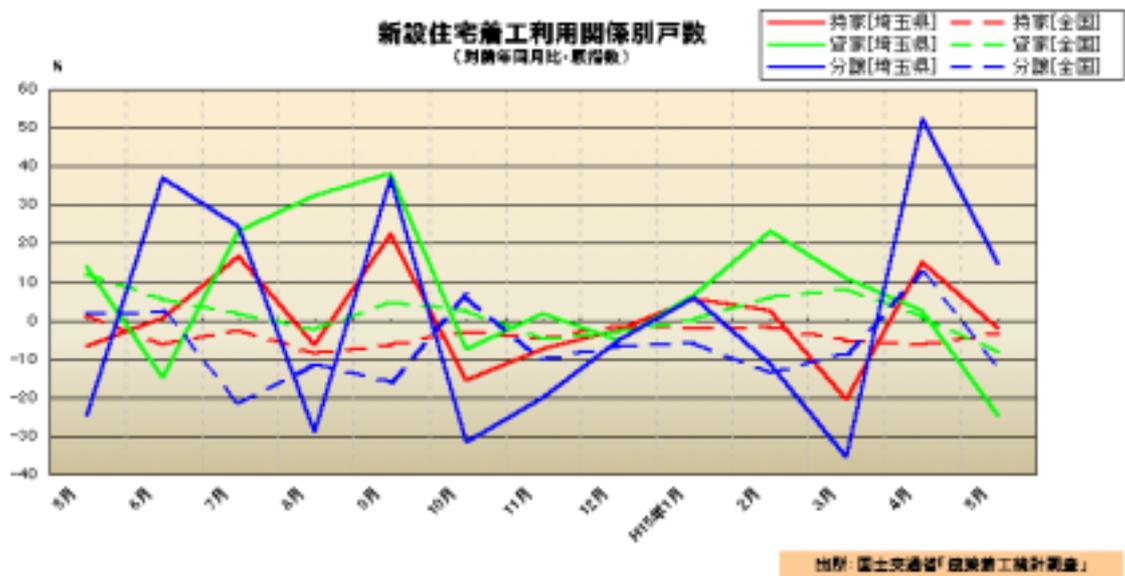


5月の新車登録・届出台数は、前年同月比 6.6%と3か月連続して減少。



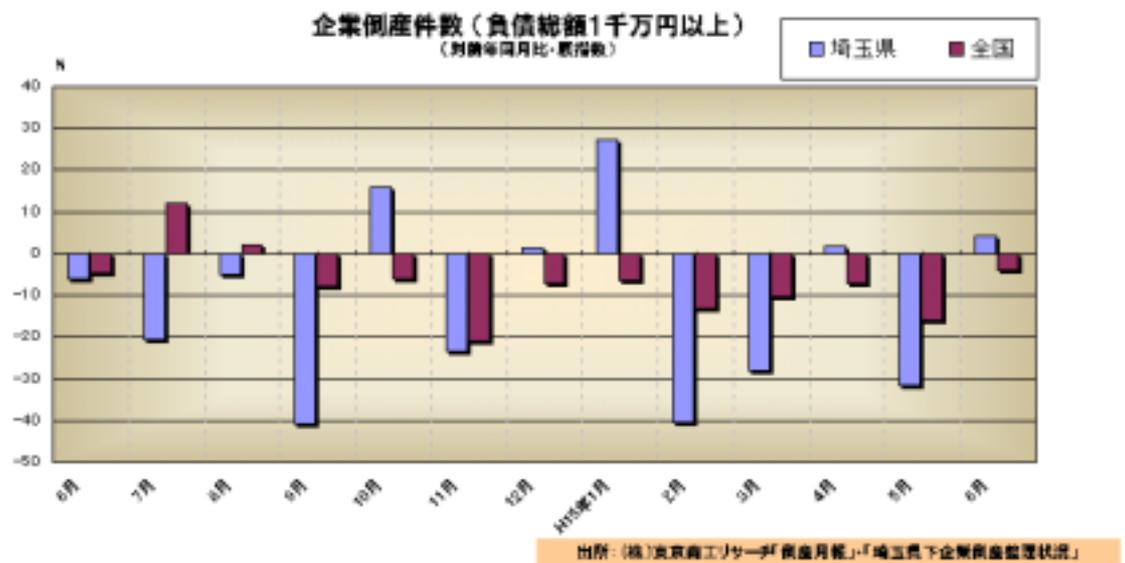
住宅建築では、5月の新設住宅着工戸数は前年同月比 2.1%と2か月ぶりに減少。5月の非居住用着工建築物総床面積は、前年同月比40.8%と2か月ぶりに増加。





(4) 企業動向

6月の**企業倒産件数**は、50件で前年同月比+4.2%と2か月ぶりに増加。6月の**負債総額**は、前年同月比 69.0%と2か月ぶりに減少。



平成15年5月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年4～6月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は22.0と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	15年1～3月 前回調査	15年4～6月 現状判断	15年7～9月 見通し	15年10～12月 見通し
全規模	14.9	22.0	19.7	15.2
製造業	12.8	15.4	13.4	10.2
非製造業	15.5	27.3	22.5	17.2
大企業	8.4	19.5	9.7	4.8
中堅企業	10.4	2.9	4.7	15.3
中小企業	27.4	34.0	31.0	23.9

（回答企業数171社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年2月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,467億円、前年度比0.1%増と横ばいとなった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,464	3,467	0.1
製造業	1,307	1,383	5.9
非製造業	2,157	2,084	3.4

（回答社数：443社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年5月を中心に》

2003年7月4日

管内経済は、引き続き弱含みの状況にある。

鉱工業生産活動は、弱含みの状況にあるとみられる。

生産は、前月比+3.5%と2か月ぶりの上昇となった。

出荷は、前月比+5.1%と4か月ぶりの上昇となった。

在庫は、前月比0.3%と2か月連続の低下となった。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比3.5%と6か月連続で前年を下回った。百貨店は衣料品等の動きが鈍く前年を下回り、スーパーも飲食料品の不振等から前年を下回った。

乗用車販売は、普通自動車が続く増加したものの、小型乗用車、軽乗用車とも引き続き減少したことから、全体では前年同月比1.0%と2か月連続で前年を下回った。

住宅着工は、持家が増加に転じたものの、分譲住宅、貸家とも減少となったことから、全体では前年同月比4.1%と2か月ぶりの減少となった。

公共工事は、地方公社発注分が引き続き増加したものの、公団・事業団等発注分が減少に転じ、国、都県、市区町村発注分が引き続き減少したため、全体では前年同月比17.7%と3か月連続の減少となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2003年4月23日
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

厳しい状況が続いているものの、引き続き一部に持ち直しの動きがみられる。

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、生産活動で持ち直しの動きが弱まっているものの、設備投資が下げ止まりつつあることに加え、個人消費がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	乗用車販売をみると小型車のみならず普通車も前年を上回っており、大型小売店販売はおおむね横ばいで推移している。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	持家、貸家がこのところ前年を上回っているが、マンションの落ち込みにより分譲が前年を下回っている。
設備投資	下げ止まりつつある。	平成15年度は全産業で前年比0.1%とプラスに転じる見込み。
産業活動	持ち直しの動きが弱まっている。	電気機械等はおおむね底固く推移しているが、水準の高い輸送機械がこのところ伸び悩んでいる。
企業収益	14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期は増益見通しとなっている。	全産業でみと、平成14年度下期は前年比で5.9%、通期で同12.7%の増益見込み。平成15年度上期は同9.1%の増益見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。
企業倒産	件数は減少している。	大型倒産により負債金額は前年を大幅に上回っている。

(総括判断)

依然として厳しい状況が続くなか、おおむね横ばいの動きとなっている。

(今回のポイント)

個人消費はおおむね横ばいで推移するなか弱い動きがみられるほか、生産がやや弱含んでいる。企業収益は増益が見込まれる一方で、依然として厳しい雇用情勢が続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいで推移するなか、弱い動きがみられる。	<p>実質消費支出は、底固い動きが続いている。大型小売店販売や家電販売は、前年を下回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、このところ横ばいで推移している。</p> <p>乗用車販売は、税制の見直しに伴う駆け込み需要やその反動がみられたものの、おおむね堅調に推移している。</p> <p>旅行取扱高は、国内旅行が引き続き前年を下回っているほか、海外旅行も重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響などで大幅に減少している。</p>
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	<p>持家は減少しているものの、貸家は引き続き堅調に推移しているうえ、分譲が足元で前年を上回っている。</p>
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	<p>15年度は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、全産業では前年比2.7%増加する計画。</p>
輸出入	輸出は伸び率が鈍化している。輸入は増加している。	<p>輸出は、アジア向けの増勢が鈍化している。輸入は、対中東などが増加している。</p>
産業活動(製造業)	やや弱含んでいる。	<p>輸送機械はここへきて増産に転じており、化学、情報通信機械はおおむね横ばいで推移しているものの、一般機械が一進一退の動きとなっており、電気機械が足元で弱い動きとなっている。</p>

(非製造業)	情報サービス、通信で弱い動きとなっている。	情報サービスは、システム管理運営受託は増加しているものの、主力のソフトウェア開発は減少している。
企業収益	15年度上期は増益見込み。 15年度下期も増益見通し。	15年度上期の経常損益は、運輸・通信、化学などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送用機械などで増益を見込んでいることから前年同期比10.6%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しい。	新規求人が増加傾向にあるものの、完全失業率は高水準で推移している。

(2) 経済関係日誌 (6 / 2 1 ~ 7 / 1 8)

経済・産業動向

6 / 2 7 骨太の方針 第3弾決定

経済財政諮問会議は26日、小泉政権の経済運営の指針となる「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（骨太の方針第三弾）を決めた。地方向け補助金の4兆円削減やコンビニでの医薬品販売解禁などが柱だが、実現への道筋があいまいな点が多く、社会保障など中長期の課題については具体的な結論先送り。

7 / 5 特区、第三次提案に280件 公設民営型学校が最多

政府は4日、全国の自治体から受け付けた「構造改革特区」の第三次提案の内容を発表した。分野別では、教育が68件と全体の1/4を占める。以下、社会保障と行政改革がそれぞれ30件、都市再生が24件と続く。個別案件では「公設民営型学校」の実現が最多で19件となっている。

7 / 9 来年度概算要求基準 公共事業3%以上減

財務省は2004年度予算の概算要求基準の検討に入った。公共投資関係費を今年度比3%超減らし、政策的経費である一般歳出を今年度並みとするなど歳出抑制路線を維持する。1兆円弱の自然増が見込まれる社会保障費は、年金給付のカットや医療の効率化で削減する方針。

7 / 1 0 国立大、来春独立法人に

国立大学を独立した法人にするための国立大学法人など関連6法が成立。来春から国立法人が誕生し、教職員約12万人は非公務員になる。学長は任期制となり、経営面と教育面での権限を強化。各法人は中期目標に沿って計画を作成し、その達成度を第三者機関が評価することで国の「運営費交付金額」が決定される。

7 / 1 1 SARS終息宣言 中国ビジネス再開

WHOがSARS終息を宣言したことを受け、首都圏の企業が中国でのビジネス再開に動き出した。社員の現地滞在や出張の解禁、工場建設や生産、商談の遅れを取り戻そうとしている。

7 / 1 2 日本人の平均寿命 女性85歳突破、男性も最高に

日本人の平均寿命は女性が85.23歳、男性が78.32歳となり、男女とも過去最高を更新。現時点では、男女とも世界一を記録。厚労省は高齢者のがん、脳血管疾患等の診断、治療が進み死亡率が改善されている事を一つの要因としている。

7 / 1 2 住宅ローン減税 首相、延長を表明

期限切れが迫るなか、住宅ローン減税の延長問題が来年度税制改正の焦点に浮上。新設住宅着工件数が減少、景気後退につながることを懸念し、国交省は優遇制度の延長を要望する方針。首相も延長策に対して前向きな考えを示す。一方、財務省は税収の減収額が財政を圧迫するとして延長に慎重な姿勢。

市場動向

6 / 26 無担保コール翌日物 初のマイナス金利

金融機関同士で資金をやり取りする無担保コール市場で、短期金利の指標となる翌日物の平均金利がマイナス0.001%と初めてゼロを下回った。日銀の量的緩和策でカネ余りが極度に進んだため、デフレ経済を象徴する特異な現象。

6 / 27 米、FF金利0.25%下げ 年1% 45年ぶり低水準

米連邦準備理事会（FRB）は短期金利の指標であるフェデラルファンド金利の誘導目標を現行より0.25%引き下げ、年1%とすることを決めた。景気については中立的な見方をとりつつも、上昇率の低下が目立つ物価動向を重視、市場に広がるデフレ懸念への対応に政策の軸足を移す構えを鮮明にした。

7 / 2 4～6月の円売り介入 4兆6千億円

政府・日銀が4～6月期に外為市場で実施した円売り介入は、四半期ベースで過去最高の4兆6千億円となった。景気テコ入れのため、円高阻止を重視する姿勢。

7 / 3 日経平均 9500円台回復

2日の日経平均は前日比313円75銭高の9592円24銭と昨年9月以来の9500円台回復。外国人や個人投資家などが先高期待から株式への買い意欲を強めている。株高を受けて長期金利は0.905%と今年最高水準まで上昇。ただ、景気の本格回復やデフレ脱却への道筋はみえておらず、急速な株価上昇に警戒感も浮上。

7 / 10 住宅金融公庫 金利9月引き上げへ 2.0% 2.4%

財務省は長期金利の上昇を受け、特殊法人などに財政投融资資金を貸し付ける際の金利（財投金利）の引き上げを発表。財投金利に連動する住宅金融公庫のローン金利が9月上旬から上がる方向。また、みずほコーポレート銀行は長期プライムレートを1.25%から1.6%へ引き上げると発表。

7 / 10 日経平均9990円、広がる株高効果

9日の日経平均は前日比92円23銭高の9990円95銭と年初来高値を更新した。株価の回復を受け、企業年金の運用利回りがプラスに転じるなど、株高効果が広がっている。

7 / 12 日経平均 下げ幅今年最大

11日の東京株式市場では日経平均株価が続落。終値が前日比320円27銭安の9635円35銭と一週間ぶりに9700円を割り込んだ。米株式相場が大幅に下落したことを受け、これまで買っていた投資家からの利益確定売りが先行したため。

景気・経済指標関連

6 / 24 5月前月比7.7%増 対米輸出回復の兆し

内閣府が算出した5月の対米輸出は7.7%増と昨年11月以来の高い伸びになった。全体でも前月比0.5%減と、4月の1.3%減よりマイナス幅が縮小。SARSの影響で4月に4.6%減となったアジア向けも5月は0.6%減にとどまり下げ止まりの兆しが出ている。

6 / 25 地域経済、持ち直しの動き一服【財務省 全国財務局報告】

財務省は全国11財務局の経済情勢報告を持ち直しの動きに一服感が出てきたとまとめた。低調な国内需要を背景に、企業の生産活動が弱含んでいることが主因。

6 / 28 5月失業率横ばい 5.4%【総務省】

5月の完全失業率(季節調整値)は5.4%と前月と同水準。有効求人倍率は0.61倍と、前月より0.01ポイント上昇したが、雇用情勢は依然厳しさが続いている。

6 / 28 6月消費者物価指数0.4%下落【総務省】

6月の東京都区部の消費者物価指数(中旬速報値2000年=100)によると、価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数は97.5となり、前年同月比で0.4%下落。3年9ヵ月連続の前年割れでデフレ基調はなお続いている。

7 / 2 企業心理ひとまず好転【日銀短観】

日銀が1日まとめた企業短期経済観測調査で、大企業製造業の業況判断は5ポイントの大幅な改善。株価上昇や米経済の回復期待で不安心理が薄れたことを示した。ただ、デフレ圧力は消えておらず、依然として雇用情勢も厳しく、企業の景況感の改善が実態経済の持ち直しにつながるかは微妙。

7 / 5 景気一致指数 2ヶ月ぶり50%超【内閣府】

5月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が61.1%となり、景気は「上向き」となった。生産関連の指標が軒並み改善した事が背景。ただ、数ヶ月先を示す先行指数が44.4%で3ヶ月連続50%割れ。景気の横ばい状況が続く。

7 / 9 機械受注6.5%増【内閣府 機械受注統計】

5月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」が前月比6.5%増となり、増加幅は今年1月以来の大きさ。内訳は、製造業が15.9%と増加を牽引する形となり、非製造業は0.4%増にとどまった。

7 / 10 7月月例報告 景気判断変えず

内閣府は7月月例経済報告で「景気はおおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる」と基調判断を前月と同じ表現で据え置いた。SARSの終息、日経平均株価の回復と明るい動きが見られるが、実体経済については慎重な見極めが必要との判断。

地域動向

6 / 25 米軍跡地の民間利用解禁 県、来月にも地元と協議

財政制度等審議会が在日米軍基地跡地の民間への売却も可能とする答申を発表したことに對し、県は土地利用の多様化や有効活用がしやすくなると一定の評価を示した。県内にはキャンプ朝霞跡地とジョンソン飛行場跡地があり、早ければ7月にも関係する5市と新たな土地利用計画の作成を話し合う。

6 / 26 埼玉大、初のVB設立

埼玉大学は大学の研究成果を事業化する大学発ベンチャー企業を同大で初めて設立した。地盤や岩盤を調査・分析して地下環境の変化を観測するシステム会社で、埼玉大は研究室の提供などを行い全面支援する。

6 / 27 中小製造業今夏賞与 男女とも前年上回る【中小企業振興公社】

今夏の県内中小製造業のボーナス支給予定額は、男性平均372,560円（前年比4.5%増）、女性平均264,503円（同2.6%増）で2年ぶりに前年値を上回った。ただ、ボーナスを支給しないと答えた企業は全体の28.5%で、前回より2.3ポイント上昇しており、全体的には中小企業の経営は依然厳しいとみている。

6 / 28 県内求人倍率10ヵ月ぶり低下【埼玉労働局】

埼玉県の5月の有効求人倍率（季節調整値）は0.54倍で、前月を0.1ポイント下回った。前月比マイナスは10ヵ月ぶり。

7 / 1 志木市 市長など廃止の「地方自治開放特区」案提出

志木市は、政府に市長や教育委員会の廃止を求める構造改革特区の提案書を提出する。自主的な行政運営や組織のスリム化を進める狙い。

7 / 2 技術「種」実用化 県が委託先公募

埼玉県は大学など研究機関の技術シーズを産学官が協力して実用化する「彩の国コンソーシアム研究推進事業」の公募を開始した。県内に事業所を持つ企業と大学・研究機関の共同研究体が対象で、年間最高2千万円の委託費を提供する。

7 / 9 「食の安全県民会議」 来月上旬に発足

埼玉県は生産、加工、流通業者から消費者までを集めた「埼玉県食の安全県民会議」を発足。委員のうち3人を一般公募する予定。会議は「表示」「遺伝子組み換え食品」「残留農薬」をテーマに自由に意見を交換する形で行う。

7 / 12 実質経済成長率 埼玉県、今年度プラスに

りそな総合研究所とぶぎん地域経済研究所は、埼玉県の2003年度実績経済成長率を昨年12月時点の見通しと比べ小幅上方修正した。2年連続でプラス成長となる見通しだが、企業のリストラ強化により雇用や賃金面の環境が厳しく、先行きは鈍化するとみている。

(3) 県内の主な動き

2003年7月現在

平成16年	春	S K I Pシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年		産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度		上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

4 経済指標の解説（経済指標について、順次、掲載します。）

大型小売店販売額

調査機関 経済産業省

調査周期 毎月

調査対象 百貨店：衣食住にわたる各種商品をそろえ、対面販売、定価販売を主とした販売方式を採用。従業員50人以上、売場面積が政令都市3,000㎡以上、その他1,500㎡以上。
スーパー：売場面積の50%以上でセルフサービス方式を採用。売場面積1,500㎡以上。

専門店、コンビニなど対象に入っていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意を要する。

前年同月対比をする場合は2通りがあり、店舗調整前は新店を含み、店舗調整済は1年前の既存店と比較する。よって消費動向の比較は店舗調整済を利用することが多い。

休日日数、天候などの影響を受けやすい。

大型小売店販売額は家計消費より衣料品のウエイトが高いなど売上構成に留意が必要である。

大型小売店販売額には、法人向け販売額が含まれている。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 7月31日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局（政策支援・企画担当）
大畑・武澤・天野
電話 048-830-2141
FAX 048-830-4712
Email a2103-01@pref.saitama.jp